

ソニー損保 アニュアルレポート 2004/資料編〈目次〉

1. 会社の概要

I. 株主・株式の状況

① 株式分布状況および大株主 25

② 資本金の推移および最近の新株の発行 25

II. 役員一覧 25

III. 従業員の状況 25

2. 2003年度の各種概況

I. 営業の概況 26

II. 資産運用の概況 27

III. 会社が対処すべき課題 27

IV. 主要な経営指標等の推移 28

V. 保険引受の状況

① 正味収入保険料 29

② 元受正味保険料 29

③ 受再正味保険料 29

④ 支払再保険料(出再正味保険料) 29

⑤ 解約返戻金 30

⑥ 保険引受利益 30

⑦ 正味支払保険金・正味損害率 30

⑧ 元受正味保険金 31

⑨ 受再正味保険金 31

⑩ 回収再保険金 31

⑪ 未収再保険金 31

⑫ 保険引受に係る事業費・正味事業費率 32

⑬ 契約者配当金の額 32

VI. 資産運用の状況

① 資産運用方針 32

② 運用資産の概況 32

③ 利息および配当金収入・運用資産(インカム)利回り 33

④ 海外投融資残高 33

VII. 公共債の窓販実績 33

VIII. ソルベンシー・マージン比率 34

3. 経理の状況

I. 計算書類

① 貸借対照表 35

② 損益計算書 37

③ キャッシュ・フロー計算書 39

④ 貸借対照表・損益計算書(主要項目)の推移 40

⑤ 損失処理の状況 42

⑥ 従業員一人あたり総資産 42

II. 資産・負債の明細

① 現金および預貯金 42

② 商品有価証券 42

③ 保有有価証券 42

④ 保有有価証券利回り(運用資産利回り) 43

⑤ 有価証券残存期間別残高 43

⑥ 業種別保有株式の額 43

⑦ 貸付金残存期間別残高 43

⑧ 担保別貸付金残高 43

⑨ 使途別貸付金残高および構成比 43

⑩ 業種別貸付金残高および構成比 43

⑪ 規模別貸付金残高および構成比 43

⑫ リスク管理債権の状況 44

⑬ 債務者区分に基づいて区分された債権 44

⑭ 不動産および動産明細表 44

⑮ 特別勘定資産残高・特別勘定の運用収支 44

⑯ 保険契約準備金 45

⑰ 責任準備金積立水準 45

⑱ 引当金 46

⑳ 貸付金償却の額 46

㉑ 資本金等の明細 46

III. 損益の明細

① 有価証券売却損益および評価損 47

② 売買目的有価証券運用損益 47

③ 事業費(含む損害調査費) 47

④ 不動産動産等処分損益 47

IV. 時価情報等

① 有価証券 48

② 金銭の信託 49

③ 金融先物取引等 49

④ 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引 49

⑤ 先物外国為替取引 49

⑥ 証券取引法に規定する有価証券店頭デリバティブ取引、
有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引または
外国市場証券先物取引 49

⑦ 証券取引法に規定する有価証券先物取引、外国有価証券
市場における有価証券先物取引と類似の取引 49

V. 連結財務諸表 49

4. 損害保険用語の解説 50

5. 保険のしくみ 52

※本資料編における各係数の表示、計算については、保険料等の金額と株数は記載単位未滿を切り捨てて表示、増減等の比率は小数点第2位を四捨五入し小数点第1位までを表示しています。

1 会社の概要

I 株主・株式の状況

①株式分布状況および大株主

(2004年7月1日現在)

株主名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式の割合
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社	東京都港区南青山 1-1-1	40万株	100%

当社の株主は、「ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社」1社のみです。

②資本金の推移および最近の新株の発行

(2004年7月1日現在)

年月日	新株発行数(単位:株)	発行済株式総数(単位:株)	増資額(単位:円)	資本金(単位:円)
1998年6月10日	9,600	9,600	—	480,000,000
1999年4月3日	400	10,000	20,000,000	500,000,000
1999年7月24日	20,000	30,000	1,000,000,000	1,500,000,000
1999年8月20日	70,000	100,000	3,500,000,000	5,000,000,000
2000年7月4日	100,000	200,000	5,000,000,000	10,000,000,000
2001年8月29日	100,000	300,000	5,000,000,000	15,000,000,000
2003年6月25日	100,000	400,000	5,000,000,000	20,000,000,000

II 役員一覧

(2004年7月1日現在)

役職	氏名	委嘱および兼職の状況
代表取締役社長	やまもと しんいち 山本 真一	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 取締役
取締役	ふじやま ゆうろう 藤山 勇朗	人事総務部長、経理部長
取締役	よねざわ けんいちろう 米澤 健一郎	ソニー株式会社 業務執行役員専務
取締役	なかじま かおる 中島 薫	ソニー株式会社 リスク&インシュアランス部統括部長
取締役	いでい まなぶ 出井 学	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 経営企画部長
常勤監査役	かねだ まさみつ 兼田 雅光	
監査役	たかはし まさや 高橋 正弥	ソニー株式会社 経理部担当部長
監査役	はせがわ しょうじ 長谷川 尚示	ソニー株式会社 経理部マネジャー
執行役員	あおき たかし 青木 隆	
執行役員	ふくや まさよし 福谷 仁良	タイアップマーケティング部長
執行役員	こだま まきひろ 児玉 雅弘	損害サービス部長

(注) 常勤監査役以外の監査役はすべて、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

III 従業員の状況

(2004年3月31日現在)

区分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
合計	423名	35.5歳	2.5年	445千円

- (注) 1. 従業員には、使用人兼務取締役、退職者、アルバイトまたはパートを含んでいません。
2. 平均給与月額は2004年3月の平均給与月額(時間外手当を含む)であり、賞与は含まれていません。
3. 平均年齢および平均勤続年数は小数点第2位を切り捨てて小数点第1位までを表示しています。

2 2003年度の各種概況

I 営業の概況

1999年10月に「ダイレクト保険会社」というビジネスモデルをベースに保険業界に参入したソニー損保は、開業時よりお客様ひとりひとりのダイレクトな関係を大切に、常にお客様にとって新たな価値を提供できるようチャレンジを続けています。2003年度では主に次の施策を実行し、ご契約者数も順調に伸長しています。

●商品

ダイレクト保険会社としての強みを生かすため、開業当初からインターネットを活用した独自の戦略を展開しています。2003年度にはブロードバンド化の一層の進展を鑑み、自動車保険に新たな割引制度を導入しました。

2003年10月にはインターネット割引の適用条件を細分化し、見積りや申込みの方法に応じた割引額の適用を開始しました。また2003年12月には、自動車を複数台所有しているご契約者が2台目以降の自動車保険を契約した場合に保険料が割引になる「お早め登録割引」と、ご契約者の紹介で自動車保険を申込みされたお客様に適用する「紹介割引」を導入しました。

●マーケティング

新聞購読者の減少トレンドを踏まえて、地上波でのテレビ広告を本格的に実施し成果を挙げています。また、自動車保険のインターネット申込みにおける引受対象範囲を拡大し、初めて自動車保険に加入されるお客様や前契約時に事故のあったご契約者もインターネットでのワンステップ申込みを可能にするなど、契約件数の拡大に取組みました。

以上のような商品およびマーケティングの施策への取組みの結果として、主力の自動車保険においては、元受正味保険料29,105百万円(前年比:123.5%)を計上することができました。

また、2002年6月から発売しているガン重点医療保険[シュア]については、元受正味保険料1,244百万円(前年比:1,178.9%)を計上することができました。

●顧客サービス

2003年度においては特に損害サービスの一層の向上に注力しました。2003年4月から、事故に遭われたご契約者との面談を、平日・土日・祝日を問わず当日か翌日に行う「面談急行サービス」を開始するとともに、車両損害サービスセンターの新設や機動性向上を目的とした損害サービス体制の再編を行いました。また2003年5月には株式会社ヤナセとの業務提携により、修理サービスネットワークの拡充を図りました。

損害サービス分野以外では、2003年11月にウェブサイトをリニューアルして、ユーザビリティの向上を図るとともに、インターネット申込み時の保険料支払方法の拡充や、事故や入院時の留意事項・保険金請求方法などの各種情報の充実も図りました。また、ウェブサイトとカスタマーセンターで、お客様の見積りや申込みの情報が連動するシステムを構築することで、利便性の向上を実現しました。

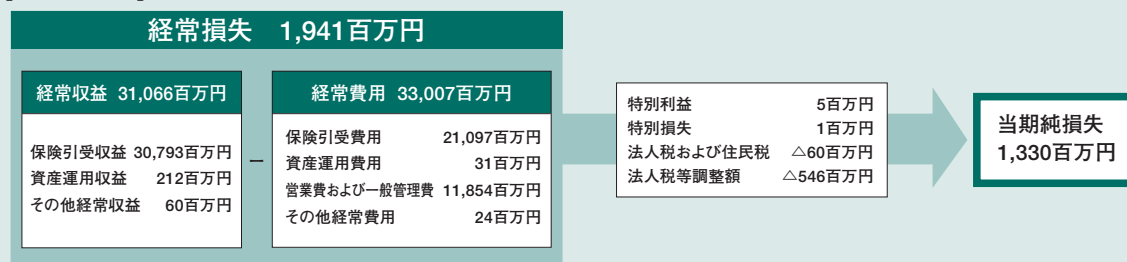
●営業の成果

以上のような活動を通じて営業の伸展に努力した結果、2003年度の損益状況については、保険引受収益30,793百万円、資産運用収益212百万円等を合計した経常収益は31,066百万円となりました。一方、保険引受費用21,097百万円、資産運用費用31百万円、営業費および一般管理費11,854百万円等を合計した経常費用は33,007百万円となり、この結果、経常損失は1,941百万円となりました。さらに特別利益、特別損失と法人税および住民税を含めた当期純損失は1,330百万円となりました。

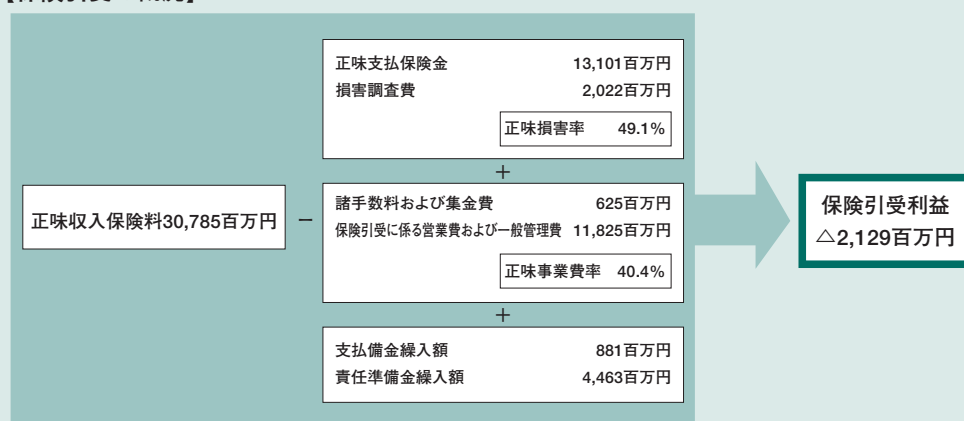
保険引受の概況については、正味収入保険料は30,785百万円となりました。一方、正味支払保険金13,101百万円、損害調査費2,022百万円を計上した結果、正味損害率は49.1%となりました。

また、諸手数料および集金費625百万円、保険引受に係る営業費および一般管理費11,825百万円を計上した結果、正味事業費率は40.4%となりました。これらに支払備金繰入額、責任準備金繰入額等を加減した結果、保険引受利益は△2,129百万円となりました。

【損益の状況】



【保険引受の概況】



Ⅱ 資産運用の概況

2003年度時点の総資産は、2003年6月に10,000百万円の増資を実施したこともあり、2002年度末に比べて14,248百万円増加して40,121百万円となっており、そのうち運用資産32,319百万円は、主に有価証券27,747百万円、預貯金4,512百万円などからなっております。利息および配当収入を主とした資産運用収益は212百万円となりました。

Ⅲ 会社が対処すべき課題

4年半の営業活動を通じてダイレクトモデルの運営ノウハウを蓄積することができました。今後はこのノウハウの一層の深耕を図るため各種施策を積極的に実施し、事業基盤の確立と企業価値の最大化に全力を尽くします。具体的には以下の5つを対処すべき課題とし、積極的に取り組んでいきます。

- ①新ブランド“Feel the Difference”の認知向上。
- ②顧客価値の高い新商品の開発・発売。
- ③サービスにおける顧客価値の強化。
- ④業務の効率化。
- ⑤コンプライアンス（法令遵守）体制およびリスク管理体制の充実。
- ⑥個人情報管理の徹底。

また、ソニー損保は2004年4月1日付でソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の100%子会社となりました。今後は、ソニーフィナンシャルホールディングスグループのソニー生命保険株式会社やソニー銀行株式会社との連携を強め、顧客サービスの一層の向上を図ります。

IV 主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

区 分	年 度	1999年度 ^{(注)1}	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
	正味収入保険料 (対前期増減率)		1,308 —	7,529 475.3%	16,371 117.4%	24,062 47.0%
保険引受利益 (対前期増減率)		△ 5,902 —	△ 8,786 —	△ 6,025 —	△ 4,386 —	△ 2,129 —
経常収益 (対前期増減率)		1,316 47,773.1%	7,600 477.2%	16,488 116.9%	24,299 47.4%	31,066 27.8%
経常損失 (対前期増減率)		3,430 —	5,641 —	4,097 —	4,185 —	1,941 —
当期純損失 (対前期増減率)		3,457 —	5,660 —	4,114 —	11,386 —	1,330 —
正味損害率		34.7%	34.5%	42.3%	46.7%	49.1%
正味事業費率		420.4%	123.2%	59.0%	47.8%	40.4%
利息および配当金収入 (対前期増減率)		7 —	70 824.9%	114 61.3%	186 63.8%	215 15.2%
運用資産利回り(インカム利回り)		0.16%	0.68%	0.67%	0.93%	0.72%
資産運用利回り(実現利回り)		—	—	0.68%	0.88%	0.63%
有価証券残高		2,285	9,805	18,009	17,346	27,747
貸付金残高		—	—	—	—	—
責任準備金残高		1,143	4,669	8,845	12,432	16,895
資本金 (発行済株式総数)		5,000 100,000株	10,000 200,000株	15,000 300,000株	15,000 300,000株	20,000 400,000株
純資産額		6,537	10,877	16,758	5,372	14,061
総資産額		9,140	18,999	31,626	25,873	40,121
積立勘定として経理された資産額		—	—	—	—	—
自己資本比率		71.5%	57.3%	53.0%	20.8%	35.0%
配当性向		—	—	—	—	—
ソルベンシー・マージン比率		12,717.0%	2,357.7%	1,647.2%	734.1%	1,383.5%
従業員数		164名	197名	330名	370名	423名

(注) 1. 当社は1999年9月から営業を開始しました。

2. 正味収入保険料 契約者から引受けた保険料(元受正味保険料)から再保険料を加減(出再正味保険料を控除し、受再正味保険料を加える)した保険料をいいます。
3. 保険引受利益 保険の引受に関してどれだけ利益を出しているかを示したものをいいます。保険引受収益－保険引受費用－保険引受に係る営業費および一般管理費土その他収支により算出します。
4. 経常収益 損害保険会社本来の事業活動から毎年度継続的に発生する収益のことで、保険引受収益、資産運用収益、その他経常収益に分かれています。
5. 当期純利益 (当期純損失) 税引前当期純利益(税引前当期純損失)に法人税および住民税、法人税等調整額を加減したものが税引後の当期純利益(当期純損失)です。
6. 正味損害率 正味収入保険料に対する支払った保険金の割合で、保険会社の経営分析や保険料率の算出に用いられます。正味支払保険金に損害調査費を加えて正味収入保険料で除した割合をいいます。
7. 正味事業費率 正味収入保険料に対し、保険の募集や維持管理のために使用した費用の割合を示したもので、保険会社の経営の効率化を示す指標として用いられます。諸手数料および集金費に保険引受に係る営業費および一般管理費を加えて正味収入保険料で除した割合をいいます。
8. 運用資産利回り 利息配当金収入÷取得原価または償却原価による平均残高により算出したものです。
9. 資産運用利回り (資産運用収益+積立保険料等運用益－資産運用費用)÷取得原価または償却原価による平均残高により算出したものです。
10. 純資産額 貸借対照表資本の部の合計額のことで、資本金、資本剰余金、利益剰余金などが含まれます。
11. 総資産額 資産の合計額のことで、運用資産(預貯金、有価証券、土地・建物など)と非運用資産(現金、その他資産、貸倒引当金など)から成ります。
12. ソルベンシー・マージン比率 ソルベンシー・マージンは日本語で「支払能力」と訳されます。ソルベンシー・マージン比率は損害保険会社が通常の予測を超える巨大リスクの発生に対し、どれだけの支払余力を持っているかを示す指標です。

V 保険引受の状況

①正味収入保険料

(単位：百万円)

種 目	年 度	2001年度			2002年度			2003年度		
		金 額	構成比	増収率	金 額	構成比	増収率	金 額	構成比	増収率
火	災	—	—	—	—	—	—	—	—	—
海	上	28	0.2%	134.5%	△5	△0.0%	△118.6%	32	0.1%	—
傷	害	133	0.8%	—	348	1.4%	160.5%	1,427	4.6%	310.0%
自 動 車		16,158	98.7%	115.8%	23,459	97.5%	45.2%	28,964	94.1%	23.5%
自動車損害賠償責任		51	0.3%	78.1%	259	1.1%	408.3%	360	1.2%	38.7%
そ の 他		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		16,371	100.0%	117.4%	24,062	100.0%	47.0%	30,785	100.0%	27.9%

(注) 正味収入保険料 (元受正味保険料+受再正味保険料) - (出再正味保険料)

②元受正味保険料

(単位：百万円)

種 目	年 度	2001年度			2002年度			2003年度		
		金 額	構成比	増収率	金 額	構成比	増収率	金 額	構成比	増収率
火	災	—	—	—	—	—	—	—	—	—
海	上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
傷	害	8	0.1%	—	135	0.6%	1492.4%	1,284	4.2%	848.6%
自 動 車		16,238	99.9%	116.3%	23,561	99.4%	45.1%	29,105	95.8%	23.5%
自動車損害賠償責任		—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		16,246	100.0%	116.4%	23,697	100.0%	45.9%	30,389	100.0%	28.2%
従業員一人当たり 元受正味保険料		48	—	33.2%	63	—	30.2%	71	—	12.3%

(注) 1. 元受正味保険料 元受保険料 - (元受解約返戻金+元受その他返戻金)
 2. 従業員一人当たり元受正味保険料 元受正味保険料÷従業員数(使用人兼務取締役を含む)
 3. 当社には積立保険料はありません。

③受再正味保険料

(単位：百万円)

種 目	年 度	2001年度			2002年度			2003年度		
		金 額	構成比	増収率	金 額	構成比	増収率	金 額	構成比	増収率
火	災	—	—	—	—	—	—	—	—	—
海	上	535	74.6%	151.3%	545	52.8%	1.9%	519	50.1%	△4.8%
傷	害	127	17.7%	—	219	21.2%	72.0%	152	14.7%	△30.3%
自 動 車		3	0.5%	—	9	0.9%	137.5%	3	0.3%	△63.2%
自動車損害賠償責任		51	7.1%	78.1%	259	25.1%	408.3%	360	34.8%	38.7%
そ の 他		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		718	100.0%	196.9%	1,034	100.0%	44.0%	1,036	100.0%	0.2%

(注) 受再正味保険料 受再保険料 - (受再解約返戻金+受再その他返戻金)

④支払再保険料(出再正味保険料)

(単位：百万円)

種 目	年 度	2001年度		2002年度		2003年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
火	災	—	—	—	—	—	—
海	上	507	85.5%	551	82.3%	487	76.1%
傷	害	2	0.4%	6	0.9%	9	1.5%
自 動 車		83	14.1%	112	16.7%	143	22.5%
自動車損害賠償責任		—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—
合 計		593	100.0%	669	100.0%	640	100.0%

(注) 支払再保険料 再保険料 - (再保険返戻金+その他再保険収入)

⑤解約返戻金

(単位:百万円)

種目	年度	年度		
		2001年度	2002年度	2003年度
火災	災	—	—	—
海上	上	—	—	—
傷害	害	—	—	0
自動車	車	196	254	347
自動車損害賠償責任		0	1	5
その他		—	—	—
合計		197	256	352

(注) 解約返戻金 元受解約返戻金、受再解約返戻金の合計額です。

⑥保険引受利益

(単位:百万円)

区分	年度	年度		
		2001年度	2002年度	2003年度
保険引受収益		16,372	24,064	30,793
保険引受費用		12,910	17,361	21,097
営業費および一般管理費		9,486	11,089	11,825
その他収支		0	0	0
保険引受利益		△6,025	△4,386	△2,129

(注) 1. 営業費および一般管理費 損益計算書における「営業費および一般管理費」のうち、保険引受に係る金額です。
 2. その他収支 自動車損害賠償責任保険等における法人税相当額などです。
 3. 保険引受利益 保険引受収益 - 保険引受費用 - 保険引受に係る営業費および一般管理費 ± その他収支

【保険種目別保険引受利益】

(単位:百万円)

種目	年度	年度		
		2001年度	2002年度	2003年度
火災	災	—	—	—
海上	上	△2	212	139
傷害	害	△18	△905	△1,344
自動車	車	△6,003	△3,693	△924
自動車損害賠償責任		—	—	—
その他		—	—	—
合計		△6,025	△4,386	△2,129

⑦正味支払保険金・正味損害率

(単位:百万円)

種目	年度	2001年度			2002年度			2003年度		
		金額	構成比	正味損害率	金額	構成比	正味損害率	金額	構成比	正味損害率
火災	災	—	—	—	—	—	—	—	—	—
海上	上	47	0.8%	168.6%	33	0.3%	△643.7%	28	0.2%	87.3%
傷害	害	18	0.3%	16.2%	48	0.5%	26.0%	186	1.4%	17.1%
自動車	車	5,866	98.7%	42.3%	9,614	98.8%	47.2%	12,770	97.5%	50.9%
自動車損害賠償責任		12	0.2%	24.7%	38	0.4%	14.8%	115	0.9%	32.2%
その他		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		5,945	100.0%	42.3%	9,734	100.0%	46.7%	13,101	100.0%	49.1%

(注) 1. 正味支払保険金 (元受正味保険金 + 受再正味保険金) - (出再契約による回収再保険金)

2. 正味損害率 (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

⑧元受正味保険金

(単位:百万円)

種 目	年 度	2001年度		2002年度		2003年度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
火 災		—	—	—	—	—	—
海 上		—	—	—	—	—	—
傷 害		2	0.0%	13	0.1%	145	1.1%
自 動 車		5,876	100.0%	9,655	99.9%	12,790	98.9%
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—
合 計		5,878	100.0%	9,668	100.0%	12,935	100.0%

(注) 元受正味保険金 元受保険金 - 元受保険金戻入

⑨受再正味保険金

(単位:百万円)

種 目	年 度	2001年度		2002年度		2003年度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
火 災		—	—	—	—	—	—
海 上		335	92.2%	312	81.0%	246	60.9%
傷 害		15	4.3%	34	8.9%	40	10.1%
自 動 車		0	0.0%	0	0.1%	1	0.4%
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		12	3.5%	38	10.0%	115	28.7%
そ の 他		—	—	—	—	—	—
合 計		364	100.0%	385	100.0%	404	100.0%

(注) 受再正味保険金 受再保険金 - 受再保険金戻入

⑩回収再保険金

(単位:百万円)

種 目	年 度	2001年度		2002年度		2003年度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
火 災		—	—	—	—	—	—
海 上		288	96.9%	278	87.0%	218	91.1%
傷 害		—	—	—	—	—	—
自 動 車		9	3.1%	41	13.0%	21	8.9%
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—
合 計		297	100.0%	320	100.0%	239	100.0%

(注) 回収再保険金 再保険金 - 再保険金割戻

⑪未収再保険金

(単位:百万円)

種 目	年 度	2001年度	2002年度	2003年度
年 度 開 始 時 の 未 収 再 保 険 金				93
当 該 年 度 に 回 収 可 能 な 事 由 が 発 生 し た 額				239
当 該 年 度 回 収 等				288
年 度 末 の 未 収 再 保 険 金				43

(注) 地震・自賠責保険に係る金額を除いております。

⑫ 保険引受に係る事業費・正味事業費率

(単位：百万円)

区 分	年 度	2001年度	2002年度	2003年度
保険引受に係る事業費		9,655	11,498	12,451
保険引受に係る営業費および一般管理費		9,486	11,089	11,825
諸手数料および集金費		168	408	625
正味事業費率		59.0%	47.8%	40.4%

(注) 正味事業費率 保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

⑬ 契約者配当金の額 該当ありません。

VI 資産運用の状況

① 資産運用方針

市場環境、資産運用リスク等を勘案したうえで、中長期的に安定的な運用収益の確保を目標に、円貨建債券での運用を基本としています。

② 運用資産の概況

(単位：百万円)

区 分	年 度	2001年度末		2002年度末		2003年度末	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
預 貯 金		1,845	5.8%	2,429	9.4%	4,512	11.2%
コ ー ル ロ ー ン		—	—	—	—	—	—
買 現 先 勘 定		—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金		—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権		—	—	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券		—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託		—	—	—	—	—	—
有 価 証 券		18,009	56.9%	17,346	67.0%	27,747	69.2%
貸 付 金		—	—	—	—	—	—
土 地 ・ 建 物		73	0.2%	63	0.2%	60	0.2%
運 用 資 産 計		19,929	63.0%	19,840	76.7%	32,319	80.6%
総 資 産		31,626	100.0%	25,873	100.0%	40,121	100.0%

③利息および配当金収入・運用資産(インカム)利回り

(単位:百万円)

区 分	年 度	2001年度		2002年度		2003年度	
		金 額	利回り	金 額	利回り	金 額	利回り
預 貯 金		0	0.02%	0	0.00%	0	0.00%
コ ー ル ロ ー ン		—	—	—	—	—	—
買 現 先 勘 定		—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金		—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権		—	—	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券		—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託		—	—	—	—	—	—
有 価 証 券		113	0.72%	186	1.01%	215	0.85%
貸 付 金		—	—	—	—	—	—
土 地 ・ 建 物		—	—	—	—	—	—
小 計		114	0.67%	186	0.93%	215	0.72%
そ の 他		—	—	—	—	—	—
合 計		114	—	186	—	215	—

- (注) 1.運用資産(インカム)利回り 利息配当金収入÷取得原価または償却原価による平均残高
 2.(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)÷取得原価または償却原価による平均残高により算出した「資産運用利回り(実現利回り)」は、2001年度は0.68%、2002年度は0.88%、2003年度は0.63%です。
 3.利回りは収入金額を月平均運用額で除して算出しています。
 4.時価総合利回りは2001年度は0.65%、2002年度は0.89%、2003年度は0.72%です。
 5.利回りの計算方法
 (1)運用資産利回り(インカム利回り)
 資産運用に係る成果を、インカム収入(利息および配当金収入)の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息および配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。
 ・分子=利息および配当金収入(「金銭の信託運用益(損)」中の利息および配当金収入に相当する額を含む)
 ・分母=取得原価または償却原価による平均残高
 (2)資産運用利回り(実現利回り)
 資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。
 ・分子=資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用
 ・分母=取得原価または償却原価による平均残高
 (3)時価総合利回り(参考開示)
 時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。
 ・分子=(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)+(当期末評価差額*一前期末評価差額*)+繰延ヘッジ損益増減
 ・分母=取得原価または償却原価による平均残高+その他有価証券に係る前期末評価差額*+売買目的有価証券に係る前期末評価差額
 *税効果控除前の金額による

④海外投融資残高

(単位:百万円)

区 分	年 度	2001年度末		2002年度末		2003年度末	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
外 貨 建	外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—
	外 国 株 式	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—
円 貨 建	非 居 住 者 貸 付	—	—	—	—	—	—
	外 国 公 社 債	1,133	100.0%	1,338	100.0%	1,527	100.0%
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	計	1,133	100.0%	1,338	100.0%	1,527	100.0%
合 計		1,133	100.0%	1,338	100.0%	1,527	100.0%
運用資産利回り(インカム利回り)		2.73%		1.77%		1.99%	
資産運用利回り(実現利回り)		2.73%		1.77%		1.99%	

- (注) 1.「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「利息配当金収入+取得原価または償却原価による平均残高」により算出したものです。
 2.「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)÷取得原価または償却原価による平均残高」と同様の方法により算出したものです。なお海外投融資に係る時価総合利回りは2001年度は2.73%、2002年度は1.77%、2003年度は1.99%です。

VII 公共債の窓販実績

該当ありません。

VIII ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

区 分	年 度	2002年度末	2003年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額		6,954	16,615
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産およびその他有価証券評価差額金を除く)		5,376	14,046
価格変動準備金		11	5
異常危険準備金		1,568	2,543
一般貸倒引当金		1	—
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)		△3	20
土地の含み損益		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
控 除 項 目		—	—
そ の 他		—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+(R_2+R_3)^2}+R_4+R_5$		1,894	2,401
一般保険リスク相当額 R_1		1,674	2,118
予定利率リスク相当額 R_2		—	—
資産運用リスク相当額 R_3		131	182
経営管理リスク相当額 R_4		58	75
巨大災害リスク相当額 R_5		156	200
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100		734.1%	1,383.5%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

【ソルベンシー・マージン比率とは】

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積立っていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

こうした「通常の予測を超える危険」(リスクの合計額:上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額:上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。

$$\text{ソルベンシー・マージン比率(\%)} = \frac{\text{資本・準備金等の支払余力}}{\text{通常の予測を超える危険} \times 1/2} \times 100$$

- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
 - ② 予定利率上の危険：積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 資産運用上の危険：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④ 経営管理上の危険：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
 - ⑤ 巨大災害に係る危険：通常の予測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険
- 「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、有価証券、土地の含み益の一部等の総額です。
- ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する指標の一つですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

3 経理の状況

I 計算書類

①貸借対照表

<資産の部>

(単位：百万円)

科 目	2002年度(2003年3月31日現在)		2003年度(2004年3月31日現在)		比較増減(△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)					
現金および預貯金	2,430	9.4%	4,512	11.2%	2,082
現 金	0	0.0%	0	0.0%	0
預 貯 金	2,429	9.4%	4,512	11.2%	2,082
有 価 証 券	17,346	67.0%	27,747	69.2%	10,400
国 債	68	0.3%	224	0.6%	155
地 方 債	9,046	35.0%	16,909	42.1%	7,862
社 債	5,136	19.9%	7,028	17.5%	1,892
外 国 証 券	1,338	5.2%	1,527	3.8%	188
そ の 他 の 証 券	1,756	6.8%	2,057	5.1%	300
不 動 産 お よ び 動 産	97	0.4%	96	0.2%	0
建 物	63	0.2%	60	0.2%	△3
動 産	33	0.1%	36	0.1%	3
そ の 他 資 産	5,262	20.3%	6,487	16.2%	1,225
未 収 保 険 料	525	2.0%	673	1.7%	148
再 保 険 貸	94	0.4%	61	0.2%	△33
外 国 再 保 険 貸	50	0.2%	29	0.1%	△20
未 収 金	2,347	9.1%	3,165	7.9%	818
未 収 収 益	75	0.3%	119	0.3%	43
預 託 金	15	0.1%	15	0.0%	0
仮 払 金	890	3.4%	1,018	2.5%	128
ソ フ ト ウ ェ ア	1,224	4.7%	1,362	3.4%	137
そ の 他 の 資 産	37	0.1%	41	0.1%	3
繰 延 税 金 資 産	738	2.9%	1,277	3.2%	539
貸 倒 引 当 金	△1	0.0%	—	—	1
資 産 の 部 合 計	25,873	100.0%	40,121	100.0%	14,248

【貸借対照表の注記(2003年度)】

- 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
 - 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行っております。
 - その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法または償却原価法(定額法)により行っております。
- 不動産および動産の減価償却は定率法により行っております。
- 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、原則として外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理しております。従来、退職給付引当金は、退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当期より原則法により計算する方法へ変更しております。これは、会社規模の拡大にともない退職給付の重要性が増してきたことおよび合理的な数理計算上の見積りが可能となったことにより、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。この結果、前期と同一の方法によった場合に比べ、経常損失および税金等調整前当期純損失が11百万円多く計上されています。
- 賞与引当金は、従業員の賞与支給にあてるため、翌期に支給することが確実に見込まれる賞与額のうち、当期帰属分を引当計上しております。
- 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
- 消費税の会計処理は税抜方式により行っております。ただし、損害調査費、営業費および一般管理費等の費用は税込方式により行っております。なお、資産に係る控除対象外消費税は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- 不動産および動産の減価償却累計額は87百万円であります。
- 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は15百万円であります。
- 貸借対照表上に計上した動産のほか、事務機器、電子計算機等の重要な動産の一部については、リース契約により使用しているものがあります。

<負債および資本の部>

(単位:百万円)

科 目	年 度	2002年度(2003年3月31日現在)		2003年度(2004年3月31日現在)		比較増減(△)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)						
保 険 契 約 準 備 金		17,239	66.6%	22,583	56.3%	5,344
支 払 備 金		4,806	18.6%	5,688	14.2%	881
責 任 準 備 金		12,432	48.1%	16,895	42.1%	4,463
そ の 他 負 債		2,826	10.9%	2,949	7.4%	122
再 保 険 借		88	0.3%	70	0.2%	△18
外 国 再 保 険 借		62	0.2%	65	0.2%	3
未 払 法 人 税 等		98	0.4%	112	0.3%	14
預 り 金		2	0.0%	2	0.0%	0
未 払 金		1,206	4.7%	1,090	2.7%	△116
仮 受 金		1,367	5.3%	1,607	4.0%	239
退 職 給 付 引 当 金		102	0.4%	185	0.5%	83
賞 与 引 当 金		320	1.2%	335	0.8%	14
価 格 変 動 準 備 金		11	0.0%	5	0.0%	△5
負 債 の 部 合 計		20,500	79.2%	26,059	65.0%	5,559
(資本の部)						
資 本 金		15,000	58.0%	20,000	49.8%	5,000
資 本 剰 余 金		15,000	58.0%	20,000	49.8%	5,000
資 本 準 備 金		15,000	58.0%	20,000	49.8%	5,000
利 益 剰 余 金		△24,623	△95.2%	△25,953	△64.7%	△1,330
当 期 未 処 理 損 失		24,623	△95.2%	25,953	△64.7%	1,330
当 期 純 損 失		11,386	△44.0%	1,330	△3.3%	△10,056
株 式 等 評 価 差 額 金		△3	0.0%	15	0.0%	19
資 本 の 部 合 計		5,372	20.8%	14,061	35.0%	8,689
負 債 お よ び 資 本 の 部 合 計		25,873	100.0%	40,121	100.0%	14,248

【貸借対照表の注記(2003年度)〈続き〉】

13. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1)退職給付債務およびその内訳

退職給付債務	△187百万円
未認識数理計算上の差異	2百万円
退職給付引当金	△185百万円

(2)退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準を採用しております。
割引率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)

14. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産		繰延税金負債	
繰越欠損金	1,513百万円	株式等評価差額金	6百万円
責任準備金	920百万円	繰延税金負債合計	6百万円
支払備金	152百万円		
賞与引当金	121百万円	繰延税金資産の純額	1,277百万円
退職給付引当金	67百万円		
その他	175百万円		
評価性引当金	△1,666百万円		
繰延税金資産合計	1,284百万円		

15. 当期から連結納税制度を適用しております。

16. 資本の欠損の額は25,953百万円であります。

17. 当期から保険業法施行規則の改正により貸借対照表の様式を改訂いたしました。このため、従来「資本の部」の内訳として表示していた「当期損失」を「当期純損失」として表示しております。

18. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

②損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	2002年度	2003年度	比較増減(△)
		〔2002年4月1日から 2003年3月31日まで〕	〔2003年4月1日から 2004年3月31日まで〕	
経常損益の部	経常収益	24,299	31,066	6,766
	保険引受収益	24,064	30,793	6,728
	正味収入保険料	24,062	30,785	6,723
	積立保険料等運用益	2	7	5
	為替差益	0	—	△0
	資産運用収益	186	212	26
	利息および配当金収入	186	215	28
	有価証券売却益	1	4	3
	有価証券償還益	0	—	△0
	積立保険料等運用益振替	△2	△7	△5
	その他経常収益	48	60	11
	貸倒引当金戻入額	0	1	0
	その他の経常収益	47	58	10
	経常費用	28,485	33,007	4,521
	保険引受費用	17,361	21,097	3,735
	正味支払保険金	9,734	13,101	3,366
	損害調査費	1,503	2,022	519
	諸手数料および集金費	408	625	216
	支払備金繰入額	2,127	881	△1,246
	責任準備金繰入額	3,587	4,463	875
為替差損	—	3	3	
資産運用費用	11	31	20	
有価証券売却損	6	27	21	
有価証券償還損	5	4	△1	
営業費および一般管理費	11,111	11,854	743	
その他経常費用	1	24	23	
その他の経常費用	1	24	23	
経常損失	4,185	1,941	△2,244	
特別損益の部	特別利益	—	5	5
	価格変動準備金戻入額	—	5	5
	特別損失	7,924	1	△7,922
	不動産動産処分損	—	1	1
	価格変動準備金繰入額	3	—	△3
その他特別損失	7,921	—	△7,921	
税引前当期純損失	12,110	1,937	△10,172	
法人税および住民税	14	△60	△75	
法人税等調整額	△738	△546	191	
当期純損失	11,386	1,330	△10,056	
前期繰越損失	13,236	24,623	11,386	
当期末処理損失	24,623	25,953	1,330	

【損益計算書の注記(2003年度)】

1. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	31,426百万円
支払再保険料	640百万円
差引	30,785百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	13,340百万円
回収再保険金	239百万円
差引	13,101百万円

(3) 諸手数料および集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料および集金費	784百万円
出再保険手数料	158百万円
差引	625百万円

(4) 利息および配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	215百万円
計	215百万円

2. 1株当たりの当期純損失は、3,470円90銭であります。

算定上の基礎である当期純損失は1,330百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は383千株であります。

3. 損害調査費ならびに営業費および一般管理費として計上した退職給付費用ならびにその内訳は次のとおりであります。

勤務費用	85百万円
利息費用	2百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1百万円
退職給付費用	87百万円

4. 当期における法定実効税率は38.21%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は31.33%であり、その主な内訳は、評価性引当額の増加△5.07%であります。

5. 当期から保険業法施行規則の改正により損益計算書の様式を改定し、従来の「税引前当期損失」を「税引前当期純損失」として、また従来の「当期損失」を「当期純損失」として表示しております。

6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

③キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2002年度 〔2002年4月1日から 2003年3月31日まで〕	2003年度 〔2003年4月1日から 2004年3月31日まで〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(△税引前当期純損失)	△ 12,110	△ 1,937
減 価 償 却 費	278	420
支 払 備 金 の 増 加 額	2,127	881
責 任 準 備 金 の 増 加 額	3,587	4,463
貸 倒 引 当 金 の 増 加 額	△ 0	△ 1
退 職 給 付 引 当 金 の 増 加 額	51	83
価 格 変 動 準 備 金 の 増 加 額	3	△ 5
利 息 お よ び 配 当 金 収 入	△ 186	△ 215
有 価 証 券 関 係 損 益 (△)	9	33
為 替 差 損 益 (△)	△ 0	3
不 動 産 動 産 関 係 損 益 (△)	—	1
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額	6,164	△ 1,584
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額	△ 251	168
そ の 他	91	14
小 計	△ 235	2,326
利 息 お よ び 配 当 金 の 受 取 額	303	392
法 人 税 等 の 支 払 額	7	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	75	2,733
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 7,408	△ 21,098
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	7,652	10,770
II①小 計	244	△ 10,327
(I+II①)	(319)	(△ 7,594)
不 動 産 お よ び 動 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 33	△ 22
投資活動によるキャッシュ・フロー	210	△ 10,350
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株 式 の 発 行 に よ る 収 入	—	10,000
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	—	10,000
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金および現金同等物の増加額	285	2,382
VI 現金および現金同等物期首残高	3,901	4,186
VII 現金および現金同等物期末残高	4,186	6,569

(注) 1. 現金および現金同等物期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金および預貯金	4,512百万円
有価証券	27,747百万円
現金同等物以外の有価証券	△ 25,689百万円
現金および現金同等物	6,569百万円

2. 重要な非資金取引は該当ありません。

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

④貸借対照表・損益計算書(主要項目)の推移
 [貸借対照表(主要項目)の推移]

(単位:百万円)

科 目		2001年度末	2002年度末	2003年度末
資 産 の 部	現金および預貯金	1,845	2,430	4,512
	有 価 証 券	18,009	17,346	27,747
	不動産および動産	86	97	96
	そ の 他 資 産	11,686	5,262	6,487
	繰 延 税 金 資 産	—	738	1,277
	貸 倒 引 当 金	△ 2	△ 1	—
	資 産 の 部 合 計	31,626	25,873	40,121
負 債 お よ び 資 本 の 部	保険契約準備金	11,524	17,239	22,583
	そ の 他 負 債	3,056	2,826	2,949
	退職給付引当金	50	102	185
	賞 与 引 当 金	228	320	335
	価 格 変 動 準 備 金	7	11	5
	負 債 の 部 合 計	14,868	20,500	26,059
	資 本 金	15,000		
	法 定 準 備 金	15,000		
	欠 損 金	13,236		
	当 期 純 損 失	4,114		
評 価 差 額 金	△5			
	資 本 金		15,000	20,000
	資 本 剰 余 金		15,000	20,000
	利 益 剰 余 金		△24,623	△25,953
	当 期 純 損 失		11,386	1,330
	株 式 等 評 価 差 額 金		△ 3	15
	資 本 の 部 合 計	16,758	5,372	14,061
	負 債 お よ び 資 本 の 部 合 計	31,626	25,873	40,121

[損益計算書(主要項目)の推移]

(単位:百万円)

科 目	2001年度	2002年度	2003年度
経 常 収 益	16,488	24,299	31,066
保 険 引 受 収 益	16,372	24,064	30,793
正味収入保険料	16,371	24,062	30,785
積立保険料等運用益	0	2	7
資 産 運 用 収 益	114	186	212
利息および配当金収入	114	186	215
有価証券売却益	1	1	4
有価証券償還益	—	0	—
積立保険料等運用益振替	0	△ 2	△ 7
その 他 経 常 収 益	1	48	60
経 常 費 用	20,586	28,485	33,007
保 険 引 受 費 用	12,910	17,361	21,097
正味支払保険金	5,945	9,734	13,101
損 害 調 査 費	975	1,503	2,022
諸手数料および集金費	168	408	625
支払備金繰入額	1,646	2,127	881
責任準備金繰入額	4,175	3,587	4,463
資 産 運 用 費 用	0	11	31
有価証券売却損	—	6	27
有価証券償還損	0	5	4
営業費および一般管理費	9,513	11,111	11,854
その 他 経 常 費 用	1,133	1	24
保険業法第113条繰延資産償却費	1,131	—	—
保険業法第113条繰延額	△ 2,971	—	—
経 常 損 失	4,097	4,185	1,941
特 別 利 益	—	—	5
特 別 損 失	4	7,924	1
税 引 前 当 期 純 損 失	4,102	12,110	1,937
法 人 税 お よ び 住 民 税	11	14	△ 60
法 人 税 等 調 整 額	—	△ 738	△ 546
当 期 純 損 失	4,114	11,386	1,330
前 期 繰 越 損 失	9,122	13,236	24,623
当 期 末 処 理 損 失	13,236	24,623	25,953

(注)「保険引受収益」「資産運用収益」「保険引受費用」「資産運用費用」および「その他経常費用」の内訳科目(細字表記)は、主なものを記載しております。

⑤損失処理の状況

(単位:百万円)

年度		2001年度	2002年度	2003年度
科目				
当期末処理損失		13,236	24,623	25,953
損失処理額		—	—	—
次期繰越損失		13,236	24,623	25,953
利益に関する 諸指標	1株あたり配当金	—	—	—
	1株あたり当期純損失	15,925円63銭	37,956円19銭	3,470円90銭
	配当性向	—	—	—

⑥従業員一人あたり総資産

(単位:百万円)

年度	2001年度末	2002年度末	2003年度末
区分			
従業員一人あたり総資産	95	69	94

II 資産・負債の明細

①現金および預貯金

(単位:百万円)

年度	2001年度末	2002年度末	2003年度末
区分			
現金	—	0	0
預貯金	1,845	2,429	4,512
郵便振替・郵便貯金	—	19	16
当座預金	0	—	3
普通預金	1,845	2,410	4,491
通知預金	—	—	—
定期預金	—	—	—
合計	1,845	2,430	4,512

②商品有価証券

該当ありません。

③保有有価証券

(単位:百万円)

年度	2001年度末		2002年度末		2003年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	—	—	68	0.4%	224	0.8%
地方債	8,787	48.8%	9,046	52.1%	16,909	60.9%
社債	6,032	33.5%	5,136	29.6%	7,028	25.3%
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	1,133	6.3%	1,338	7.7%	1,527	5.5%
その他の証券	2,055	11.4%	1,756	10.1%	2,057	7.4%
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—
合計	18,009	100.0%	17,346	100.0%	27,747	100.0%

④保有有価証券利回り(運用資産利回り)

(単位：%)

区 分	年 度	2001年度	2002年度	2003年度
	公 社 債		0.76	1.06
株 式		—	—	—
外 国 証 券		2.73	1.77	1.99
そ の 他 の 証 券		0.10	0.06	0.04
合 計		0.72	1.01	0.85

(参考) 保有有価証券の資産運用利回りは2001年度は0.72%、2002年度は0.96%、2003年度は0.63%、時価総合利回りは2001年度は0.69%、2002年度は0.97%、2003年度は0.72%です。

⑤有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	年 度	2003年度末						合 計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国 債		18	45	—	—	—	160	224
地 方 債		3,328	5,968	3,514	3,490	607	—	16,909
社 債		5,788	515	302	366	54	—	7,028
株 式		—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券		—	928	103	202	292	—	1,527
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	2,057	2,057
貸 付 有 価 証 券		—	—	—	—	—	—	—
合 計		9,136	7,458	3,920	4,059	955	2,218	27,747

(単位：百万円)

区 分	年 度	2002年度末						合 計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国 債		—	27	—	—	—	40	68
地 方 債		423	2,477	584	5,528	32	—	9,046
社 債		3,657	942	31	388	116	—	5,136
株 式		—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券		—	313	634	98	191	100	1,338
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	1,756	1,756
貸 付 有 価 証 券		—	—	—	—	—	—	—
合 計		4,081	3,761	1,249	6,015	341	1,897	17,346

⑥業種別保有株式の額 該当ありません。

⑦貸付金残存期間別残高 該当ありません。

⑧担保別貸付金残高 該当ありません。

⑨使途別貸付金残高および構成比 該当ありません。

⑩業種別貸付金残高および構成比 該当ありません。

⑪規模別貸付金残高および構成比 該当ありません。

⑫ リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区 分	年 度	2002年度末	2003年度末
破 綻 先 債 権		—	—
延 滞 債 権		—	—
3 ヲ月以上延滞債権		—	—
貸付条件緩和債権		—	—
合 計		—	—

- (注) 1. 破綻先債権 経営破綻した企業に対する貸付金のことです。
 2. 延滞債権 元本または利息の支払いの遅延が相当程度続いていることなどから、元本または利息の弁済等の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸付金のことです。(破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものを除く)
 3. 3ヵ月以上延滞債権 破綻先債権や延滞債権以外の債権で、元本または利息の支払いが3ヵ月以上遅延している貸付金のことです。
 4. 貸付条件緩和債権 上記1,2,3以外の債権で債務者の経営再建や支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄など債務者に有利となる取決めを行った貸付金のことです。

⑬ 債務者区分に基づいて区分された債権

(単位:百万円)

区 分	年 度	2002年度末	2003年度末
破産更正債権およびこれらに準ずる債権		—	—
危 険 債 権		—	—
要 管 理 債 権		—	—
正 常 債 権		—	—
合 計		—	—

- (注) 1. 破産更正債権およびこれらに準ずる債権 破産、会社更生、再生手続等の事由により、経営破綻に陥っている債権者に対する債権とこれらに準ずる債権です。
 2. 危険債権 債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財政状態や経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収や利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3. 要管理債権 上記以外の債権のうち、3ヵ月以上延滞貸付金(元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金)と、条件緩和貸付金(3ヵ月以上延滞貸付金以外の債権であって、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債権者に有利となる取決めを行った貸付金)です。
 4. 正常債権 債務者の財政状態や経営成績に特に問題がない上記に掲げる債権以外の債権です。

⑭ 不動産および動産明細表

(単位:百万円)

区 分	年 度	2001年度末	2002年度末	2003年度末
土 地				
営 業 用		—	—	—
賃 貸 用		—	—	—
建 物				
営 業 用		73	63	60
賃 貸 用		—	—	—
建 物 仮 勘 定				
営 業 用		—	—	—
賃 貸 用		—	—	—
不 動 産 計				
営 業 用		73	63	60
賃 貸 用		—	—	—
動 産				
		13	33	36
合 計		86	97	96

⑮ 特別勘定資産残高・特別勘定の運用収支

該当ありません。

⑩ 保険契約準備金

[支払備金]

(単位：百万円)

年度		2001年度末	2002年度末	2003年度末
種目				
火災	災	—	—	—
海上	上	46	11	7
傷害	害	18	36	96
自動車	車	2,604	4,731	5,515
自動車損害賠償責任		10	27	68
その他		—	—	—
合計		2,679	4,806	5,688

[責任準備金]

(単位：百万円)

年度		2001年度末	2002年度末	2003年度末
種目				
火災	災	—	—	—
海上	上	187	152	162
傷害	害	12	122	895
自動車	車	8,587	11,893	15,362
自動車損害賠償責任		57	264	475
その他		—	—	—
合計		8,845	12,432	16,895

[責任準備金残高の内訳]

(単位：百万円)

区分		普通責任準備金	異常危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合計
種目						
火災	災	—	—	—	—	—
海上	上	161	0	—	—	162
傷害	害	826	60	7	—	895
自動車	車	12,881	2,481	—	—	15,362
自動車損害賠償責任		475	—	—	—	475
その他		—	—	—	—	—
合計		14,344	2,543	7	—	16,895

⑪ 責任準備金積立水準

区分	年度	2001年度	2002年度	2003年度
標準責任準備金対象契約				標準責任準備金
標準責任準備金対象外契約				—
積立率				100.0%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いております。
2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しております。
3. 積立率=(実際に積立している普通責任準備金+払戻積立金)÷(下記(1)～(3)の合計額)
- (1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)
- (2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金
- (3) 2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

⑱引当金

(単位:百万円)

区 分	2002年度末 残 高	2003年度 増 加 額	2003年度減少額		2003年度末 残 高
			目的使用	そ の 他	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	1	—	1	—
	個別貸倒引当金	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合 計	1	—	—	1
退職給付引当金	102	87	4	—	185
賞与引当金	320	335	320	—	335
価格変動準備金	11	5	11	—	5

⑲貸付金償却の額

該当ありません。

⑳資本金等の明細

[2003年度]

区 分	2002年度末 残 高	2003年度 増 加 額	2003年度 減 少 額	2003年度末 残 高	
資本金	150億円	50億円	—	200億円	
うち既発行株式	普通株式	(300,000株) 150億円	(100,000株) 50億円	— 200億円	
	計	(300,000株) 150億円	(100,000株) 50億円	— 200億円	
	資本準備金(株式払込剰余金)	150億円	50億円	—	200億円
資本準備金および資本剰余金	計	150億円	50億円	—	200億円
利益準備金および任意積立金	該当ありません。				

[2002年度]

区 分	2001年度末 残 高	2002年度 増 加 額	2002年度 減 少 額	2002年度末 残 高	
資本金	150億円	—	—	150億円	
うち既発行株式	普通株式	(300,000株) 150億円	— —	— —	
	計	(300,000株) 150億円	— —	— —	
	資本準備金(株式払込剰余金)	150億円	—	—	150億円
資本準備金および資本剰余金	計	150億円	—	—	150億円
利益準備金および任意積立金	該当ありません。				

Ⅲ 損益の明細

① 有価証券売却損益および評価損

(単位：百万円)

区 分	年 度	2001年度			2002年度			2003年度		
		売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損
国 債 等		1	—	—	1	6	—	4	27	—
株 式		—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		1	—	—	1	6	—	4	27	—

② 売買目的有価証券運用損益 該当ありません。

③ 事業費(含む損害調査費)

(単位：百万円)

区 分	年 度	2001年度	2002年度	2003年度
人 件 費		2,287	2,931	3,339
物 件 費		7,984	9,429	10,168
税金・拠出金・負担金		216	252	369
諸手数料および集金費		168	408	625
合 計		10,657	13,023	14,502

(注) 金額は損益計算書における「損害調査費」、「営業費および一般管理費」ならびに「諸手数料および集金費」の合計額です。

④ 不動産動産等処分損益

(単位：百万円)

区 分	年 度	2001年度		2002年度		2003年度	
		処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損
不 動 産		—	—	—	—	—	—
土 地		—	—	—	—	—	—
建 物		—	—	—	—	—	—
動 産		—	—	—	—	—	1
合 計		—	—	—	—	—	1

Ⅳ 時価情報等

①有価証券

[売買目的有価証券] 該当ありません。

[満期保有目的の債券で時価のあるもの]

(単位：百万円)

区 分		2003年度末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	19,868	20,159	291
	外 国 証 券	1,527	1,592	64
	そ の 他	—	—	—
	小 計	21,395	21,751	356
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	2,371	2,344	△27
	外 国 証 券	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	2,371	2,344	△27
合 計		23,767	24,095	328

(単位：百万円)

区 分		2002年度末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	11,574	11,984	410
	外 国 証 券	1,338	1,416	78
	そ の 他	—	—	—
	小 計	12,912	13,401	488
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	1,565	1,564	△1
	外 国 証 券	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	1,565	1,564	△1
合 計		14,478	14,965	487

[その他有価証券で時価のあるもの]

(単位：百万円)

区 分		2003年度末		
		取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	309	341	32
	外 国 証 券	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	309	341	32
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	1,590	1,580	△9
	外 国 証 券	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	1,590	1,580	△9
合 計		1,899	1,922	22

(単位：百万円)

区 分		2002年度末		
		取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	161	164	2
	外 国 証 券	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	161	164	2
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	953	947	△5
	外 国 証 券	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	953	947	△5
合 計		1,115	1,111	△3

[当期中に売却したその他有価証券]

(単位:百万円)

種 類	2002年度			2003年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	1,492	1	6	4,092	4	27

[時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額]

(単位:百万円)

種 類	2002年度末		2003年度末	
満期保有目的の債券	該当ありません		該当ありません	
その他有価証券	その他	1,756百万円	その他	2,057百万円

[その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額]

(単位:百万円)

種 類	2002年度末				2003年度末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国 債	—	27	—	40	18	45	—	160
地 方 債	423	3,061	5,561	—	3,328	9,482	4,097	—
社 債	3,657	973	505	—	5,788	818	420	—
外 国 証 券	—	948	290	100	—	1,031	495	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,081	5,011	6,356	140	9,136	11,378	5,014	160

- ②金銭の信託 該当ありません。
- ③金融先物取引等 該当ありません。
- ④保険業法に規定する金融等デリバティブ取引 該当ありません。
- ⑤先物外国為替取引 該当ありません。
- ⑥証券取引法に規定する有価証券店頭デリバティブ取引、
有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引または外国市場証券先物取引 該当ありません。
- ⑦証券取引法に規定する有価証券先物取引、
外国有価証券市場における有価証券先物取引と類似の取引 該当ありません。

V 連結財務諸表

該当ありません。

4 損害保険用語の解説 (50音順)

●価格変動準備金

保険会社が保有する株式・債券等の資産について、その価格変動による損失に備えることを目的とした準備金で、貸借対照表の負債の部に記載されます。保険業法第115条の規定に基づいて積立て、株式の売買等による損失が利益を超える場合その差額を取崩します。

●過失相殺

損害賠償額を算出する場合に、被害者にも過失があれば、その過失割合に応じて損害賠償額を減額することをいいます。

●契約の解除

保険契約者または保険会社の意思により、契約が初めから無かったと同様の効果を生じさせることをいいます。ただし、多くの保険約款では、始期に遡って消滅させるのではなく、解除時点から将来に向かってのみ効力を生ずることとしています。告知義務違反による解除が代表的です。

●契約の失効

保険契約が効力を失い終了することをいいます。例えば、保険で支払われない事故によって保険の目的(対象)が滅失した場合は保険契約は失効となります。

●告知義務

保険を契約する際に、保険会社に対して重要な事実を申出る義務、および重要な事項について事実を偽って申出てはならないという義務をいいます。

●再調達価額

保険の対象である物と同等の物を、新たに建築あるいは購入するために必要な金額をいいます。この再調達価額から経過年数や使用損耗による減価を差引いた額が時価(額)になります。

●時価(額)

保険の対象である物と同等の物を、新たに建築あるいは購入するのに必要な金額から、使用による消耗分を控除して算出した金額をいいます。

●事業費率

収入保険料に対する保険の募集や維持管理のために使用した費用の割合で、保険会社の経営の効率化を示す指標として用いられます。通常は、諸手数料および集金費に、保険引受に係る営業費・一般管理費を加えて正味収入保険料で除した割合を指します。

●全損

保険の対象が完全に滅失した場合や、修理、回収に要する費用が再調達価額または時価(額)を超えるような場合をいいます。なお、これらに至らない損害を分損といいます。

●損害保険料控除制度

火災保険や傷害保険、医療費用保険等を契約して保険料を支払うと、所得税および住民税について、その支払保険料に応じて、一定の額がその年の契約者の課税所得から差引かれる制度をいいます。

●損害保険料率算出機構

「損害保険料率算出団体に関する法律」に基づいて、2002年7月1日から業務を開始した料率算出団体です。

●損害率

収入保険料に対する支払った保険金の割合をいいます。保険会社の経営分析や保険料率の算出に用いられます。通常は正味支払保険金に損害調査費を加えて正味収入保険料で除した割合を指します。

●通知義務

保険を契約した後、保険の対象を変更するなど契約内容に変更が生じた場合に、契約者が保険会社に連絡する義務をいいます。

●被保険者

保険の補償を受ける人、または保険の対象となる人をいいます。保険契約者と同一人のこともあり、別人のこともあります。後者の場合の保険契約を「他人のためにする保険契約」といいます。

●分損

保険の対象の一部に損害が生じた場合のことで、全損に至らない損害をいいます。

●保険期間

保険の契約期間、すなわち保険会社の責任の存続期間のことで、この期間内に保険事故が発生した場合にのみ保険会社は保険金を支払います。ただし、保険期間中であっても保険料が支払われていないときには保険会社の責任は開始しないと定めることが多くあります。

●保険金

保険事故により損害が生じた場合に、保険会社が被保険者に支払う金銭のことで、

●保険金額

契約金額のことで、保険事故が発生した場合に、保険会社が支払う保険金の限度額をいいます。その金額は、保険契約者と保険会社との契約によって定められます。

●保険契約者

自己の名前で保険会社に対し保険契約の申込みをする人をいいます。契約が成立すれば、保険料の支払い義務を負います。

●保険契約準備金

保険契約に基づく保険金支払いなどの責任を果たすために保険会社が準備しているもので、貸借対照表の負債の部に記載されます。支払備金、責任準備金などがあります。

●支払備金

決算日までに発生した保険事故で、保険金支払額が未確定のものや保険金が未払いのものについて、その保険金の見込額や未払額を積立てる準備金のことをいいます。

●責任準備金

将来の保険金支払いに備えて、あらかじめ積立てておく準備金をいいます。これには、次年度以降の保険金支払いに対応する保険料を積立てる「普通責任準備金」と、積立保険において満期返戻金・契約者配当金の支払いに備えるための「払戻積立金」「契約者配当準備金」、異常な大災害に備えるための「異常危険準備金」などがあります。

●保険事故

保険契約において、保険会社はその事実の発生を条件として保険金の支払いを約束した偶然な事実をいいます。火災、交通事故、人の死傷などがその例です。

●保険の目的

保険を付ける対象のことをいいます。船舶保険での船体、貨物保険での貨物、火災保険での建物・家財、自動車保険での自動車などがこれにあたります。

●保険引受収益

損害保険会社の収益のメインとなる部分で、保険契約の引受に関連して生じる収益を損益計算書に記載するものです。正味収入保険料、積立保険料等運用益などがあります。

●正味収入保険料

契約者から直接受取った保険料(元受保険料)から再保険料を加減(出再正味保険料を控除し、受再正味保険料を加える)し、さらに積立保険の積立部分の保険料を控除した保険料をいいます。

●保険約款

保険契約の内容を定めたものです。保険約款には、基本的な内容を定めた普通保険約款と、個々の契約において普通保険約款の規定内容を補足・修正する目的でセットする特別約款(特約条項)とがあります。

●保険料

被保険者の被る危険を保険会社が負担する対価として、保険契約者が支払う金銭のことです。

●満期返れい金

積立保険(貯蓄型保険)などで、契約が満期まで有効に存続し、保険料の全額払込みが完了している場合、満期時に保険会社から保険契約者に支払われる金銭のことです。その金額は契約時に定められています。

●免責

保険金が支払われない場合のことをいいます。保険会社は保険事故が発生した場合には、保険契約に基づいて保険金支払いの義務を負いますが、特定の事項が生じたときは例外としてその義務を免れることになっています。例えば、戦争その他の変乱によって生じた事故、保険契約者等が自ら招いた事故、地震・噴火・津波等による事故などです。

●免責金額

自己負担額のことをいいます。一定金額以下の小損害について、契約者または被保険者が自己負担するものとして設定する金額のことで、免責金額を超える損害については、免責金額を控除した金額を支払う方式と、損害額の全額を支払う方式とがあります。

●免責条項

保険金をお支払いできない場合について定めた条項のことをいいます。保険約款の条項に「保険金を支払わない場合」とか「てん補しない損害」などの見出しがつけられています。

5 保険のしくみ

●損害保険制度とは

損害保険制度は、多数の人々が保険料を支払う（お金を出し合う）ことによって、事故発生により損害を被った際には保険金を受取る（出し合ったお金から補償を受ける）ことができるという、相互扶助の精神に支えられているしくみです。このしくみを利用することで、暮らしや企業の活動において「小さな負担で、いざという時の大きな安心（補償）」を得ることができます。

なお、支払う保険料は、統計学的理論「大数の法則」に基づいて算出されたリスクの大きさに応じて決められます。

大数の法則 (サイコロの場合)

サイコロを振ったとき、1から6までの6つの目のうち1つが出る確率は6分の1ですが、6回振れば1から6までのすべての目が1回ずつ出るとは限りません。何度も出る目もあれば、まったく出ない目もあります。ところが、サイコロを振る回数を増やせば増やすほど、それぞれの目の出る確率は限りなく6分の1に近づいていきます。つまり、一見偶然と思われる事象も、大量観察すればそこに一定の法則がみられるということです。これが大数の法則です。



保険料率について

保険料は通常、保険金額にリスクの大きさに応じて決められた保険料率を乗じて算出されます。保険料率には「業法認可料率」と「算定会料率」の2種類がありましたが、1998年7月1日より算定会料率の遵守義務はなくなり、業法認可料率（保険会社独自で算出し、金融庁長官の認可等を受けて使用するもの）のみとなりました。

●損害保険契約の性格

損害保険契約は、保険会社が偶然な一定の事故によって被った損害を補償することを約束し、保険契約者はその報酬として保険料を支払うことを約束する、有償・双務契約です。

また、保険契約者と保険会社との合意のみで成立する諾成契約という性格を有していますが、通常、保険会社は契約引受の正確を期すため、保険申込書あるいはそれに相当するものを使用します。さらに、契約締結の証として、保険証券または保険引受証などを保険契約者に対して発行します。

●再保険とは

事故はいつどのような規模で発生するかが不確かであることや、大火・台風などの広域大災害のときには高額な保険金支払の可能性があることなどから、損害保険会社は経営を不安定にする要因を常に抱えています。

そこで損害保険会社各社は、どの程度までの損害であれば経営に影響が無いかを判断し、自社の負担能力を超える部分を他の保険会社に引受けてもらうことによってリスクを平均化・分散化し、会社経営の安定を図っています。

このように、自社が保険契約で引受けたリスクの一部または全部を他の保険会社に引受けてもらうことを「再保険」といいます。

ソニー損保における再保険の受再および出再の方針

再保険を受再する契約は、リスクの内容について十分に把握できるものに限定しています。また、再保険の出再先については、財務力が十分であり長期安定的な取引が可能である保険会社を選定しています。

●損害保険契約者保護機構

損害保険会社の経営が万一破たんした場合、保険契約者を保護するために、損害保険契約者保護機構が設立されています。保険契約者保護機構は、保険業法に基づく認可法人として生命保険会社と損害保険会社それぞれに設立され、すべての保険会社に加入が義務づけられているものです。

詳しくは同機構のホームページ (<http://www.sonpohogo.or.jp/>) をご参照ください。